

福岡市立学校における業務改善支援業務

実施報告書

令和8年3月

株式会社 先生の幸せ研究所

目 次

1	実 施 概 要	1
2	業務改善研修	2
3	校内業務改善ワークショップ	3
4	令和6年度実践校への継続支援・効果検証	7
5	アンケート結果	8
6	今後の方向性	10

1 実施概要

(1) 本事業の目的

専門的な知識・経験を有したコンサルタントが、これまでの学校における働き方改革に向けた取り組みについて、研修会等を実施して福岡市内の全小・中学校に展開し、主体的な業務改善を推進するとともに、令和6年度「学校における推進者養成及び業務改善支援業務」の対象校 18 校において実施した業務改善支援の継続支援及び効果検証を行うことで、自走的な業務改善体制を構築し、本市立学校における働き方改革の推進を図る。

(2) 主な支援内容

① 業務改善研修

市立小・中学校全校の学校長及びミドルリーダーに対し、全 10 日程に分けて、市内及び全国の事例を基に対話型の研修を行った。

② 校内業務改善ワークショップ

市立小・中学校全校から希望を募り、応募のあった小学校 13 校、中学校 7 校に対して、教職員がアイデアを出し、ボトムアップで学校の業務改善を進めるための校内ワークショップを実施した。

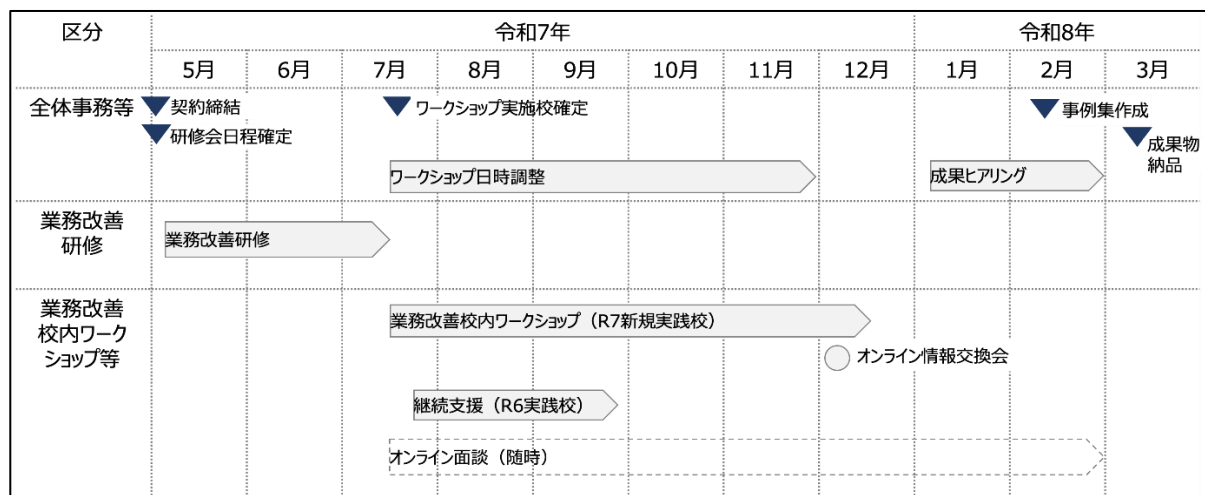
③ 令和6年度実践校への継続支援・効果検証

令和6年度に業務改善を支援した学校のうち希望する学校に対して、個別の状況に応じた継続支援を行うとともに、効果検証を行った。

④ 業務改善事例集の作成

令和6年度に業務改善を支援した学校及び全国の事例をもとに、本市立学校において活用できる事例集を作成した。

(3) 全体スケジュール



2 業務改善研修

(1) 実施内容

市立小・中学校全校の学校長及びミドルリーダーに対し、全10日程に分けて、対話型の研修を行った。参加校は、これまでの市内の取組みや全国での好事例を踏まえた次の4つの方向性に基づき、自校における今後の取組内容を具体化した。

◆4つの方向性

① 教育課程の編成による創造的な余白づくり

年間授業時数や時制の見直し、二学期制の導入など、教育課程を再編成することにより時間的な余白を創出する。

② 教員の負担軽減・業務改善

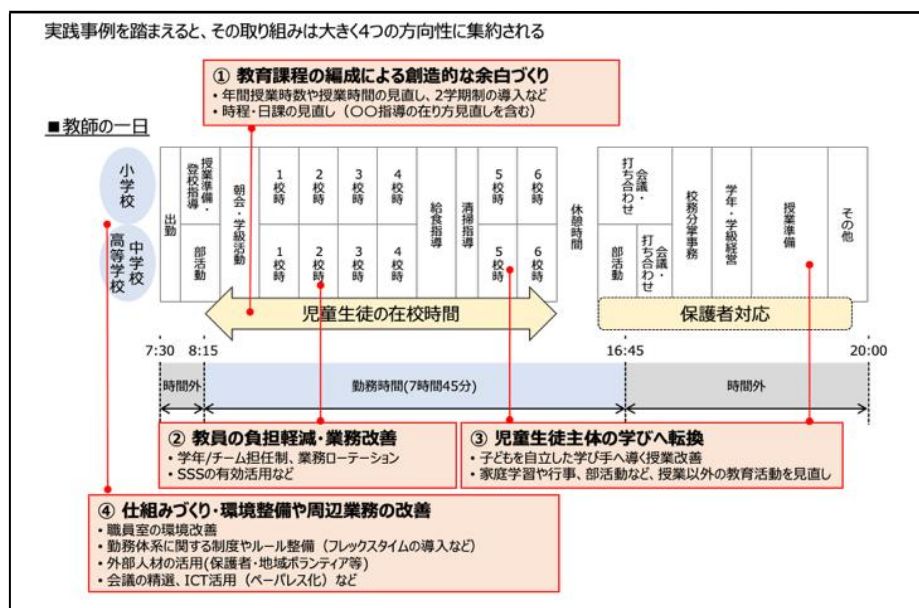
チーム担任制やチーム顧問制、業務ローテーションなど、効率的な組織運営を行うことにより、教員の負担を軽減する。

③ 児童生徒主体の学びへ転換

授業や家庭学習、部活動など、さまざまな教育活動を子どもの主体性を育む観点から見直し、併せてそれらへの教員の関わり方を再定義する。

④ 仕組みづくり・環境整備や周辺業務の改善

職員室の環境改善、フレックスタイム制の導入、保護者や地域との協働など、教員を取り巻く環境を改善する。



3 校内業務改善ワークショップ

(1) 対象校一覧（市内全小・中学校から希望を募り、応募があった学校に実施）

① 小学校

行政区	学校名
東区	香椎浜小学校
博多区	東月隈小学校
	三筑小学校
南区	日佐小学校
城南区	金山小学校
	南片江小学校
西区	今宿小学校
	今津小学校
	内浜小学校
	金武小学校
	北崎小学校
	姪北小学校
	西都北小学校

計 13 校

② 中学校

行政区	学校名
東区	香椎第 3 中学校
博多区	博多中学校
	三筑中学校
	板付中学校
早良区	原中央中学校
西区	西陵中学校
学びの多様化学校	百道松原中学校

計 7 校

(2) 実施内容

学校の裁量でできる業務改善に焦点を当て、教職員全員でアイデアを出し、対話しながら具体案に落とし込む形式のワークショップを実施した。ワークショップ後は、優先順位をつけながら各学校の状況に応じた業務改善の取組みを行うこととした。



(3) 各校の取組み

①小学校

学校名	R 7 年度実施	R 8 年度以降予定
香椎浜小学校	・行事の精選（全校朝会頻度） ・保健、給食だよりのメール配信 ・職員会の内容精選 ・校務分掌の見直し	・清掃の頻度見直し ・宿題でデジタルドリルを活用
東月隈小学校	・時制の見直し（シーズンタイム） ・計画年休の実施 ・SSS 有効活用	・宿題の見直し ・会議内容の精選
三筑小学校	・職員間資料のデータ化 ・家庭訪問の廃止 ・時制の見直し ・フレックスタイムの活用	・清掃の頻度見直し ・宿題の見直し ・時間割等の文書をデジタル配信
日佐小学校	・B 時制 6 時間授業の廃止 ・会議のペーパーレス化	・週時数の見直し ・時制の見直し ・行事の見直し ・午前中 5 時間授業の導入
金山小学校	・時制の見直し（昼休み短縮） ・家庭訪問の簡略化 ・終礼の定例化廃止	・テストのデジタル化 ・高学年を週 28 時間に
南片江小学校	・週、月行事計画をデジタルで共有 ・オンラインで職員間情報共有 ・保護者連絡をデジタル配信 ・給食ローテーション ・高学年を週 28 時間に ・金曜日会議無しで年休促進 ・フレックスタイムの活用 ・所見に生成 A I を活用	・宿題の見直し ・テストのデジタル化 ・生成 A I 活用促進 ・学校 D X の推進
今宿小学校	・通知表を年 1 回に ・職員間連絡のデジタル化 ・SSS 有効活用 ・部会の定例化廃止	・研修の見直し ・ゴミ捨ての日の頻度見直し
今津小学校	・時制の見直し（清掃） ・学級通信簡略化 ・フレックスタイムの活用 ・会議の見直し（時間、頻度）	・テーマ研修の見直し ・教科担任制導入
内浜小学校	・会議、研修の終了時刻厳格化 ・定時退校日の徹底 ・職員連絡会の廃止 ・チラシの配布方法見直し ・宿題でデジタルドリルを活用	・テストのデジタル化 ・時制の見直し（清掃） ・高学年を週 28 時間に
金武小学校	・学期末時制（3 月は全校 5 時間、卒業式後は全校 4 時間）	・高学年を週 28 時間に ・秋休みの設定 ・サマータイムの実施 ・所見の字数削減

学校名	R 7 年度実施	R 8 年度以降予定
北崎小学校	・行事の見直し ・通知表の見直し ・時数の見直し ・校務分掌の見直し ・フレックスタイムの活用 ・会議、研修の終了時刻厳格化	・低、中、高単位で体育を行う ・コミュニティスクールの取り組み ・学校で宿題時間を確保
姪北小学校	・時制の見直し（週 2 日 14 時下校） ・高学年を週 28 時間に ・学習発表会の廃止 ・計画年休の推進 ・テストのデジタル化（理科・社会） ・学級通信の簡略化	・教科担任制の導入 ・交換授業の導入
西都北小学校	・終礼の時間短縮 ・懇談資料の形式を統一	・部会の頻度見直し ・勤務開始時間の 5 分繰り上げ ・昼休み 5 分短縮 ・時制の見直し（朝タイム、清掃） ・教科担任制の導入

②中学校

学校名	R 7 年度実施	R 8 年度以降予定
香椎第 3 中学校	・定期考査の金曜に採点時間を設定 ・定時退校日は清掃無しに ・職朝をデジタル情報共有のみに ・時差下校 3 分割を一斉下校等に ・時制の見直し	・行事の見直し ・2 学期制の導入 ・時制の見直し（清掃） ・校務分掌 2 割削減
博多中学校	・時制の見直し（清掃） ・定時退校日の徹底 ・帰りの会の短縮 ・週 2 回 5 時間授業（会議無し） ・学年会を時間割の中に設定	・R7 年度実施内容を検証、改善
三筑中学校	・2 学期制の導入 ・会議の見直し ・校務分掌の見直し	・面談、懇談会の見直し ・定期考査の見直し
板付中学校	・研修時間の短縮 ・会議時間の短縮 ・行事の見直し ・デジタル採点導入（全教科）	・45 分授業の検討 ・土曜日の PTA 行事見直し ・時制の見直し（清掃）
原中央中学校	・45 分授業の頻度増	・時制の見直し（清掃） ・登下校時間の見直し ・45 分授業の頻度をさらに増やす
西陵中学校	・時制の見直し ・ワークショップで出たアイデアを貼り出して意識づけ	・部活動終了時刻の繰り上げ ・ワークショップで出たアイデアを基に、さらなる改善を提案

学校名	R 7 年度実施	R 8 年度以降予定
百道松原 中学校	・ 昼読書の定着 ・ チームティーチング（TT）の適正化 ・ 評価の文章表記の見直し ・ 校外学習時の移動手段の見直し（市の水素バスを活用）	・ 掃除は放課後、当番のみで実施 ・ 午前授業（AM3 時間）の導入 ・ 授業時間中に可能な会議を設定 ・ 午前：教科授業 午後：総合、学活 ・ 定期テストを单元テストに見直し

合計 134 件の実践

◆多かった取組み

小学校

- ・ 会議の精選、効率化
- ・ 時制の見直し
- ・ 宿題の見直し、デジタル活用
- ・ 情報共有、連絡のデジタル活用
- ・ 通知表、所見欄の見直し
- ・ 清掃の見直し

中学校

- ・ 時制の見直し
- ・ 会議の精選、効率化
- ・ 清掃の見直し
- ・ テスト、採点、評価の見直し
- ・ 行事の精選

4 令和6年度実践校への継続支援・効果検証

令和6年度に業務改善支援を実施した学校のうち、希望のあった5校に対し、継続して支援を行うとともに、効果検証を行った。

学校名	目的・テーマ	継続支援内容
青葉小学校	タイムマネジメント意識の向上	個々のタイムデザインについて、仕事の優先順位とプライベートの充実の両面から見直し、具体策を考える校内ワークショップを行った。
和白小学校	余白時間を活用した授業改善	子どもの主体性を養う重要性を確認した上で、自由進度学習を取り入れた単元設計を行う校内ワークショップを行った。
高取小学校	更なる業務改善の実施	学校が業務改善テーマを選定し、そのテーマについて教員全員で考え、具体策の提案を行うためのサポートを行った。
弥永西小学校	余白時間を活用した授業改善	当該校の教員主体での左記をテーマとした校内研修を実施するにあたっての助言等を行った。
席田中学校	更なる業務改善の実施	学校が業務改善テーマを選定し、そのテーマについて教員全員で考え、具体策の提案を行うためのサポートを行った。

◆各校における時間外在校等時間の推移（各4月～翌2月の平均）

学校名	R6	R7	差（R6-R7）
青葉小学校	30：05	26：34	▲3：29
和白小学校	17：42	17：21	▲0：21
高取小学校	25：59	24：27	▲1：32
弥永西小学校	25：01	19：15	▲5：46
席田中学校	34：46	34：49	0：03

継続支援を実施したほとんどの学校において時間外在校等時間が減少しており、月平均で5時間以上の削減に繋がった学校もある等、一定の効果があった。

5 アンケート結果

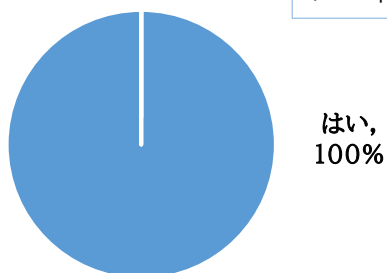
(1) アンケート結果

校内業務改善ワークショップを実施した学校を対象にアンケートを実施した結果、業務改善支援に対して以下の回答が得られた。

① 管理職

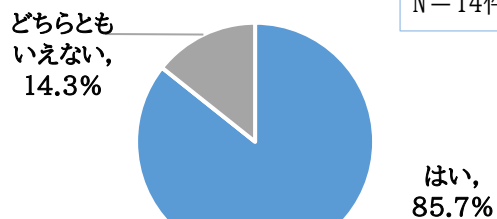
◆専門コンサルの支援による業務改善ワークショップ等は、学校の業務改善に役立ったと感じますか。

N=14件



◆業務改善支援によって、職場の雰囲気や個人の業務改善への意識は向上したと感じますか。

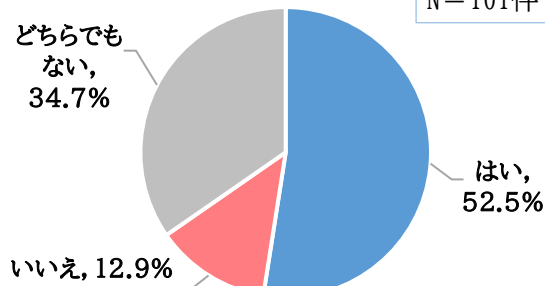
N=14件



② 全教員（管理職含む）

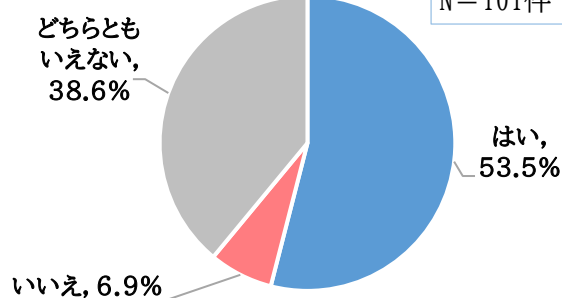
◆専門コンサルの支援による業務改善ワークショップ等は、学校の業務改善に役立ったと感じますか。

N=101件



◆業務改善支援によって、職場の雰囲気や個人の業務改善への意識は向上したと感じますか。

N=101件



【主な意見】

- ・私たちの固定観念として改善できないと思っていたことでも、方法次第では改善できることを教えてもらった。（管理職）
- ・職員の入れ替わる中でも自走できるような継続的な支援。上からではなく自分達が主体的に進めていくという意識づけが必要。（管理職）
- ・「これは、無理かも？」などの先入観は無しで自由に改善のアイデアを出す、ということを経験したのはよかった。（管理職以外）
- ・管理職だけで検討するのではなく、職員全体で検討する良い機会になった。（管理職以外）

(2) まとめ

校内業務改善ワークショップを実施した 20 校の教職員から計 130 個以上のアイデアが創出され、その半数以上が既に実施されている。加えて、ワークショップ（R7.7～12 実施）からあまり間を置かずに実施したアンケート（R8.2 実施）にも関わらず、回答のあった管理職全員が業務改善に役立ったと捉えており、また、8 割以上が職場の雰囲気や個人の業務改善に係る意識向上にも繋がったと効果を実感している。

管理職含めた全教員の回答を見ても、効果を実感する声が過半数を占めていることから、ワークショップ（教員が本音で対話する場）は即効性があり、職員の意識向上に一定の効果があったと考えられる。

管理職を中心に、業務改善の意識は高まりつつあるが、教員 1 人ひとりの意識改革には継続した取り組みが必要である。特に管理職以外の教員に対するアプローチが課題であり、今後は、更に多くの教員が業務改善の効果を実感できるよう、引き続き取り組みを進めていく必要がある。

6 今後の方向性

(1) 働き方改革の目的

本事業における働き方改革の真の目的は、単なる業務時間の削減のみにとどまるものではない。現場の教職員が主体的に業務のあり方を見直し、自走的な改善体制を構築することにある。これにより、教職員が心身ともに健康で、専門職としての資質を最大限に発揮できる環境を整え、最終的には子どもたち一人ひとりに向き合う時間を確保し、本市立学校における教育の質をさらに高めていくことを目指している。

(2) 現状・課題

業務改善研修や校内業務改善ワークショップなどにより、業務改善の取組みについて本市立学校全校への横展開を図っており、徐々に学校主体の取組みが浸透しつつある。

今後の課題としては、自走的な業務改善体制を加速化・定着化させていくことが挙げられる。また、業務改善で生まれた余白を子どもたちと向き合う時間や授業を磨く時間に向けられるよう、引き続き意識改革に取り組んでいく必要がある。

(3) 今後の方向性

学校が自走的な改善サイクルを構築・維持できるよう、好事例の継続的な発信や伴走型の支援を行い、教職員が「自分たちの手で職場を変えられる」という意識をさらに深化させていく必要がある。

また、業務改善によって創出された時間は、単なる労働時間の短縮に終わらせるのではなく、教員が専門職として自律的に学び、実践するための「創造的余白」として位置づけ、この余白を授業改善や児童生徒主体の学びを充実させるための研究・準備に充てることで、教育活動の質向上と教職員のウェルビーイングを両立させていくことが重要である。加えて、教員が自律的に時間をマネジメントし、そこで生まれた余白を子どもたちの成長へと還元する「自走的な教育改善」の文化を定着させていく必要がある。